

平成 30 年外食産業市場規模推計について

令和元年 7 月
一般社団法人 日本フードサービス協会

I. 外食産業の市場規模

平成 30 年の外食産業市場規模は、1 人当たり外食支出額はわずかに減少したものの、訪日外国人の増加、法人交際費の増加などにより、前年比 0.3%増加し、25 兆 7,692 億円と推計される。

各部門ごとの市場規模の推定については、以下のとおりである。

(参考) 推計値には消費税を含む。

外食産業の分類は、「日本標準産業分類（総務省）」（平成 14 年改訂）に準じている。

1. 給食主体部門

飲食店、宿泊施設、社員食堂、病院給食などを含む「給食主体部門」の市場規模は、市場規模全体の 80.7%を占め、20 兆 7,926 億円と、前年より 0.3%増加した。

(1) 営業給食

「給食主体部門」のうち、飲食店、宿泊施設などの「営業給食」の市場規模は、全体の 67.6%を占め、17 兆 4,223 億円と、前年より 0.4%増加している。

- ① 「飲食店」の市場規模は、前年より 0.5%増加し、14 兆 3,335 億円となった。(注 1) 内訳をみると、ファミリーレストランや一般食堂、専門料理店等を含む「食堂・レストラン」(対前年増減率 0.1%増)、「そば・うどん店」(立ち食いそば・うどん店を含む。)(同 1.3%増)、回転寿司を含む「すし店」(同 1.2%増)、「その他の飲食店」(ファーストフードのハンバーガー店、お好み焼き店を含む。)(同 2.4%増)は増加した。
- ② ホテル、旅館での食事・宴会などの「宿泊施設」の市場規模は、訪日外国人の宿泊者数の増加等で、前年より 0.1%増加した。

(2) 集団給食

「集団給食」の市場規模は、全体の 13.1%を占め、3 兆 3,703 億円と、前年より 0.4%減少した。

- ① 「学校給食」(主として小学校、中学校等の給食で、大学の学生食堂は含まない。)は、給食実施人数が減少したものの、給食費の上昇等から前年並み(0.0%)となった。
- ② 「事業所給食」は、1 食当たり単価の低下と出勤日数の減少傾向などから、「社員食堂等給食」は 1.6%減、「弁当給食」も出勤日数の減少傾向などから 0.1%減となった。(注 2)
- ③ 「病院給食」は、国民医療費が増加傾向であるが、入院時食事療養費の医療費に占める割合は減少傾向であるため、30 年は 0.3%減少した。
- ④ 「保育所給食」は、保育所の在籍者数の増加傾向などから、前年より 2.0%増加した。

2. 料飲主体部門

「料飲主体部門」の市場規模は、全体の19.3%を占め、4兆9,766億円と、前年より0.5%増加した。

- (1) 「喫茶店」は、前年より1.6%増加し、1兆1,645億円となった。
- (2) 「居酒屋・ビヤホール等」は、前年より0.7%増加し、1兆189億円に、「料亭・バー等」は、ほぼ前年並み(0.0%)の2兆7,932億円となった。

II. 料理品小売業の市場規模

持ち帰り弁当店や惣菜店などの「料理品小売業」の市場規模は、7兆8,647億円で、前年より2.1%増加した。(注3)

III. 広義の外食産業市場規模

外食産業市場規模に、「料理品小売業(重複する弁当給食を除く。)」の市場規模を加えた「広義の外食産業市場規模」は、33兆929億円で、前年より0.8%増加した。

(注1) 飲食店において、テイクアウトの売上比率が全売上高の50%未満の場合には、この飲食店の売上高はすべて「飲食店」の市場規模に含まれ、50%以上の場合にはすべて「料理品小売業」の市場規模に含まれる。

(注2) 「弁当給食」とは、契約により弁当を事業所に配達する形態をいい、持ち帰り弁当などは含まない。

(注3) 事業所給食中の弁当給食を除いた「料理品小売業」の市場規模は、7兆3,237億円(対前年増減率2.2%増)である。

(問い合わせ先)

一般社団法人 日本フードサービス協会

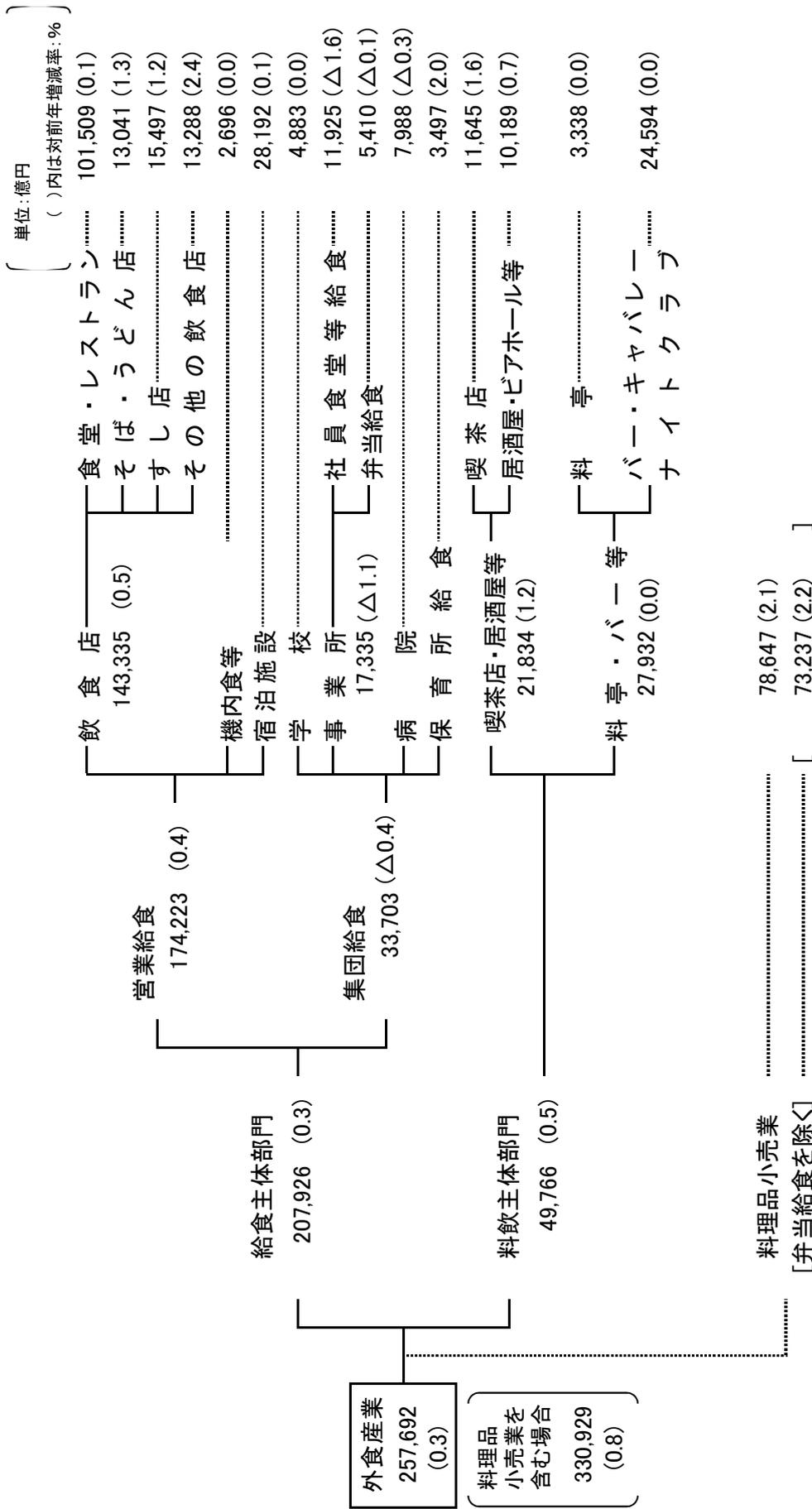
附属機関 外食産業総合調査研究センター

〒105-0013 東京都港区浜松町1-29-6

浜松町セントラルビル10階

TEL: 03-5403-1060

平成30年(2018年)外食産業市場規模推計値



資料: (一社)日本フードサービス協会の推計による。

注 1) 市場規模推計値には消費税を含む。

2) 外食産業の分類は、「日本標準産業分類(総務省)」(平成14年改訂)に準じている。

3) 産業分類の関係から、料理品小売業の中には、スーパー、百貨店等のテナントとして入店しているものの売上高は含まれるが、総合スーパー、百貨店が直接販売している売上高は含まれない。

4) 四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。

外食産業市場規模推計値(平成28年(2016)～平成30年(2018))

	2019年7月									
	実数(億円)			対前年増加率(%)			構成比(%)			
	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	平成28年 (2016)	平成29年 (2017)	平成30年 (2018)	平成30年 (2018)
外食産業計	254,553	256,804	257,692	0.2	0.9	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0
給食主体部門	204,320	207,297	207,926	0.8	1.5	0.3	80.3	80.7	80.7	80.7
営業給食	170,664	173,448	174,223	1.0	1.6	0.4	67.0	67.5	67.6	67.6
飲食店	139,464	142,579	143,335	2.4	2.2	0.5	54.8	55.5	55.6	55.6
食屋・レストラン	99,325	101,422	101,509	1.4	2.1	0.1	39.0	39.5	39.4	39.4
そば・うどん店	12,499	12,875	13,041	1.0	3.0	1.3	4.9	5.0	5.1	5.1
すし店	15,187	15,308	15,497	5.6	0.8	1.2	6.0	6.0	6.0	6.0
その他の飲食店	12,453	12,974	13,288	7.7	4.2	2.4	4.9	5.1	5.2	5.2
機内食等	2,672	2,696	2,696	0.2	0.9	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0
宿泊施設	28,528	28,173	28,192	△ 4.8	△ 1.2	0.1	11.2	11.0	10.9	10.9
集団給食	33,656	33,849	33,703	△ 0.1	0.6	△ 0.4	13.2	13.2	13.1	13.1
学校	4,899	4,882	4,883	△ 1.7	△ 0.3	0.0	1.9	1.9	1.9	1.9
事業所	17,495	17,527	17,335	0.2	0.2	△ 1.1	6.9	6.8	6.7	6.7
社員食堂等給食	12,126	12,113	11,925	△ 0.0	△ 0.1	△ 1.6	4.8	4.7	4.6	4.6
弁当給食	5,369	5,414	5,410	0.7	0.8	△ 0.1	2.1	2.1	2.1	2.1
病院	7,917	8,012	7,988	△ 1.2	1.2	△ 0.3	3.1	3.1	3.1	3.1
保育所給食	3,345	3,428	3,497	3.0	2.5	2.0	1.3	1.3	1.4	1.4
料飲主体部門	50,233	49,507	49,766	△ 2.4	△ 1.4	0.5	19.7	19.3	19.3	19.3
喫茶店・居酒屋等	21,518	21,579	21,834	△ 1.9	0.3	1.2	8.5	8.4	8.5	8.5
喫茶店	11,256	11,459	11,645	△ 0.3	1.8	1.6	4.4	4.5	4.5	4.5
居酒屋・バーホール等	10,262	10,120	10,189	△ 3.7	△ 1.4	0.7	4.0	3.9	4.0	4.0
料亭・バー等	28,715	27,928	27,932	△ 2.8	△ 2.7	0.0	11.3	10.9	10.8	10.8
料亭	3,432	3,338	3,338	△ 2.8	△ 2.7	0.0	1.3	1.3	1.3	1.3
バー・キャバレー・ナイトクラブ	25,283	24,590	24,594	△ 2.8	△ 2.7	0.0	9.9	9.6	9.5	9.5
料理品小売業	75,444	77,040	78,647	5.7	2.1	2.1	-	-	-	-
弁当給食を除く	70,075	71,626	73,237	6.1	2.2	2.2	-	-	-	-
弁当給食(再掲)	5,369	5,414	5,410	0.7	0.8	△ 0.1	-	-	-	-
外食産業	324,628	328,430	330,929	1.4	1.2	0.8	-	-	-	-
(料理品小売業(弁当給食除く)を含む)										

資料:(一社)日本フードサービス協会の推計による。

注 1) 市場規模推計値には消費税を含む。

2) 外食産業の分類は、「日本標準産業分類(総務省)」(平成14年改訂)に準じている。

3) 産業分類の関係から、料理品小売業の中には、スーパー、百貨店等のテナントとして入店しているもの売上高は含まれるが、総合スーパー、百貨店が直接販売している売上高は含まれない。

4) 平成28年及び29年の市場規模については、法人交際費等の確定値を反映させている。

5) 四捨五入の関係で合計と内訳の計が一致しない場合がある。